

第3部

東日本大震災 津波と復興

▶ 1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が増加

いわて復興ウォッチャー調査（平成29年（2017年）7月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は50.4%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は16.8%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成と感じる人の割合は上昇傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は53%、津波防災施設整備は約60.2%

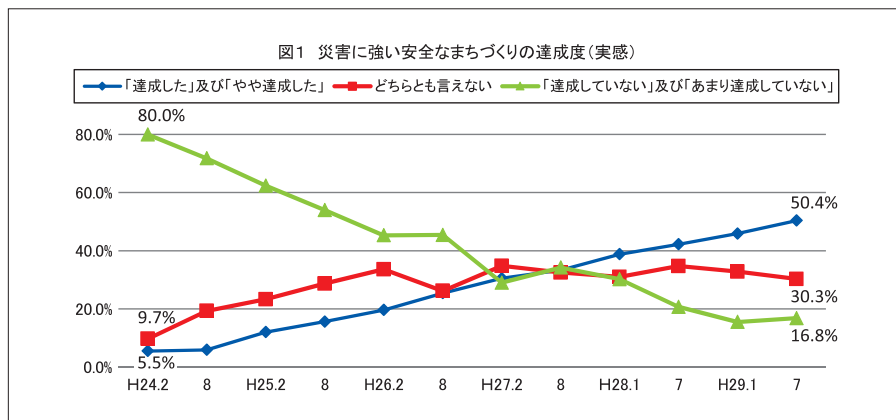
復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成29年（2017年）3月末時点で4,169区画であり、宅地供給予定区画数7,809区画に対する進捗率は53%となっています（図2）。

また、津波防災施設の平成29年3月末の整備済総延長は46.2kmで、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は60.2%となっています（図3）。

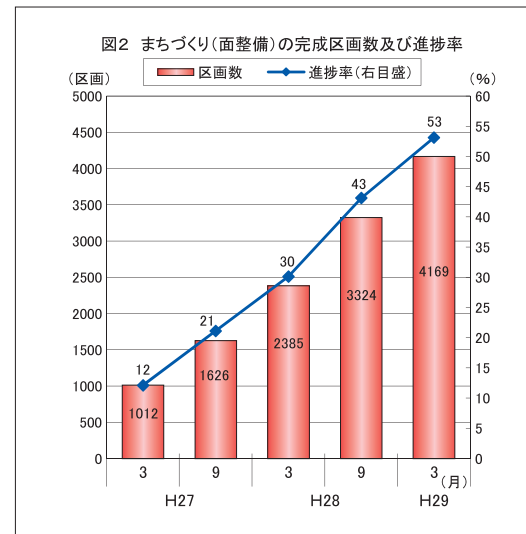
■ 三陸鉄道の全線復旧など、交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、平成29年（2017年）12月末時点で166km（全体の46%）が供用中となっています。また、工事中と供用中を合わせた延長は359km（同100%）となっています（表1）。

一方、鉄道に関しては、三陸鉄道は平成26年（2016年）4月に全線運行再開しました。JR山田線（宮古～釜石）は、路線バスによる振替輸送が行われていますが、三陸鉄道への移管を前提として、平成27年（2015年）4月から復旧工事が行われています。また、JR大船渡線（気仙沼～盛）は、バス高速輸送システム（BRT）により本格復旧することについて、平成27年12月に国、沿線自治体及び鉄道事業者の間で合意され、同システムが運行されています（図4）。

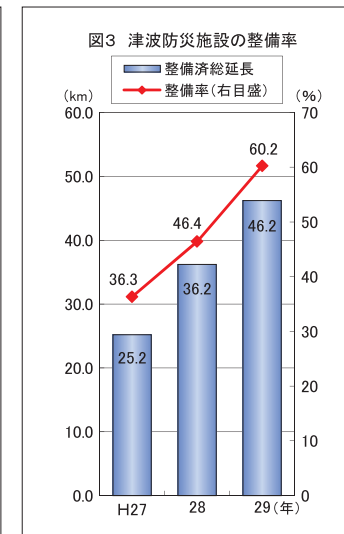


資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査」



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第20回）」

同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」

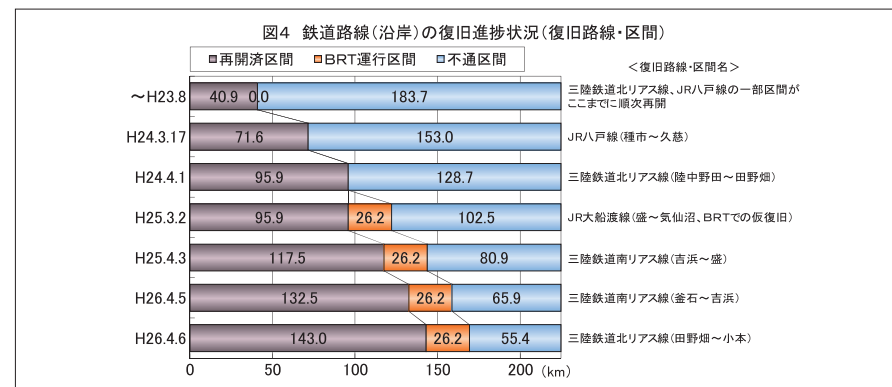


※ 数値は各年3月末現在

表1 復興道路の整備状況（平成29年12月31日現在）

路線名	事業化延長 (km)	供用中		供用中+工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	79	37	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	63	79	80	100
宮古盛岡横断道路	66	24	36	66	100
計	359	166	46	359	100

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



※ 鉄道路線（沿岸）… JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道南リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、県復興局「いわて復興レポート2017」

2「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）

有効求人倍率は1倍台を維持

■ 仮設住宅入居戸数はピーク時の2割強に、災害公営住宅は約72%が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、平成29年（2017年）12月末時点で3,047戸と、ピーク時（平成24年（2012年）1月）の13,228戸に比べ約77.0%減少しています（図1）。

また、平成30年（2018年）1月末時点における災害公営住宅の完成戸数は5,052戸（県整備2,367戸、市町村整備2,685戸）となっており、建設予定戸数5,872戸（県整備2,847戸、市町村整備3,025戸）に対する進捗率は71.7%となっています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成29年（2017年）12月は1.66倍となり、平成24年（2012年）7月以降6ヵ月連続で1倍台を維持しています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

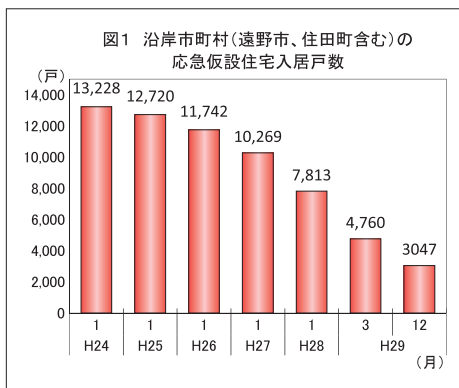
■ 被災者の生活は「回復」の回答「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査（平成29年（2017年）7月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」＋「やや回復した」）と感じる人の割合は83.5%、未回復（「回復していない」＋「あまり回復していない」）と感じている人の割合は3.4%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、平成29年（2017年）7月時点で未回復の割合を80.1ポイント上回っています（図3）。

■ 医療提供施設数は震災前の約9割、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所・薬局）は、340施設中の180施設が被災しました（表2）。平成29年（2017年）12月末時点で業務を行っているのは、病院・診療所214ヶ所（平成23年（2011年）3月比89.2%）、薬局98ヶ所（同98.0%）となっています（図4）。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成29年12月1日現在で4,496人（同119.3%）に増加しています（図5）。

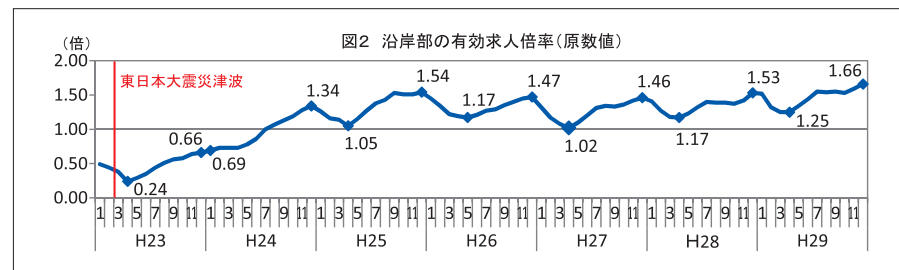


資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、
同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」（図1）
県県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」（表1）

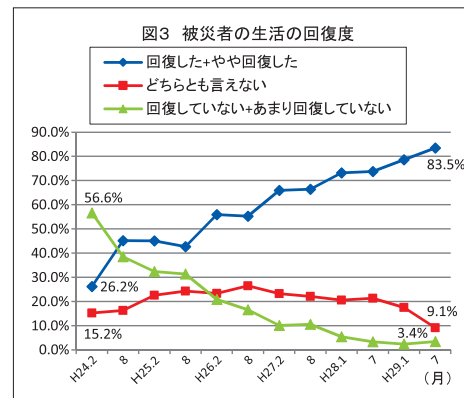
表1 災害復興公営住宅の整備状況
（平成30年12月31日現在）

市町村名	整備着手戸数（県事業）		整備着手戸数（市町村事業）	
	完成済	未完了	完成済	未完了
洋野町	—	—	4	4
久慈市	—	—	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	—	—	63	63
岩泉町	—	—	51	51
宮古市	349	349	417	417
山田町	297	297	353	265
大槌町	414	209	471	349
釜石市	373	349	943	865
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	626	269	269
内陸6市	251	—	79	27
計	2,847	2,367	3,025	2,685

※ 普代村は整備予定なし



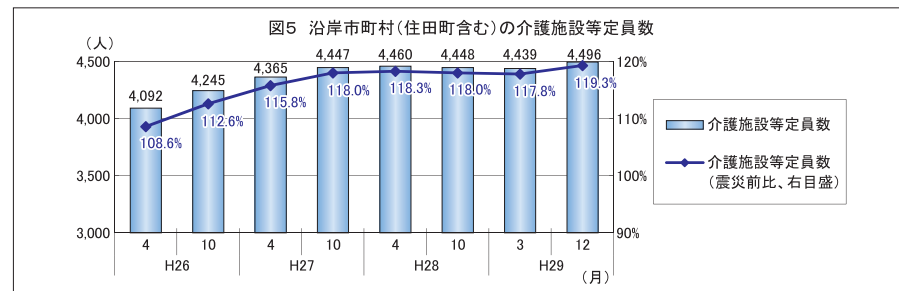
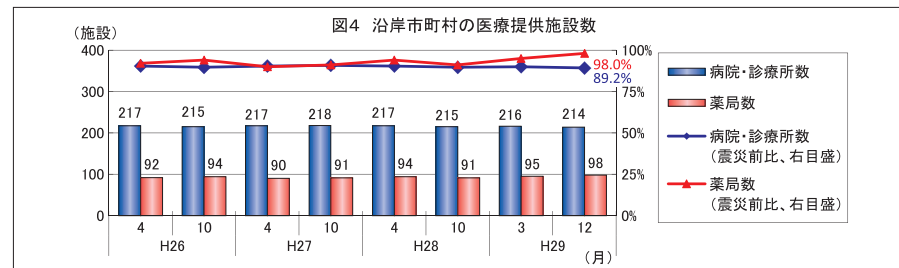
資料：岩手労働局



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査（平成29年（2017年）7月実施）」（図3）
県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況（平成29年10月）」（表2）

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計（①～③）	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計（①～④）	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、
同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」

3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）

沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。そのうち、平成29年（2017年）12月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校で100%、市町村立学校で97.0%、私立学校で88.9%と、約9割の復旧率であり、また内陸市町村においては全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、第1期及び第2期復興実施計画（平成23年から平成28年）においては累計1,440人（小学校706人、中学校490人、県立学校244人）を加配し、また平成29年12月末時点では215人（小中学校176人、県立学校39人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が増加

平成29年（2017年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」＋「やや進んでいる」）との回答が県全体で20.2%、沿岸部（沿岸12市町村）で24.5%となっており、遅れている（「遅れている」＋「やや遅れている」）との回答（県全体で13.9%、沿岸部で11.7%）を上回っています（図2）。

■ 平成29年度は沿岸9市町村に応援職員619人を派遣

平成29年（2017年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（重要である＋やや重要である）と回答した割合は、県全体で81.8%、沿岸部で79.3%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、平成29年度（2017年度）は、沿岸9市町村に619人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況
（平成29年12月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了 （自校校舎以外で再開 （うち仮設校舎）	復旧率
県立学校	73	73	0	100.0%
（うち沿岸部）	19	19	0	100.0%
市町村立学校※	328	326	2	99.4%
（うち沿岸部）※	67	65	2	97.0%
私立学校	37	36	1	97.3%
（うち沿岸部）	9	8	1	88.9%
合計	438	435	3	99.3%
（うち沿岸部）	95	92	3	96.8%

※統合による復旧を含む

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」（表1）

同「いわて復興インデックス報告書（第20回）」（図1）

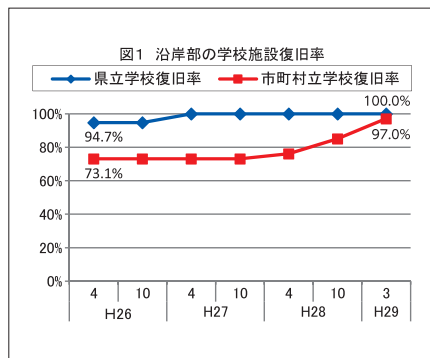
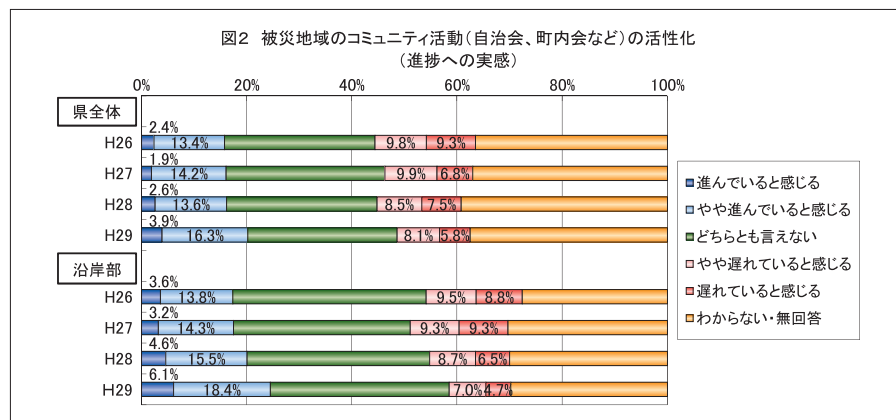


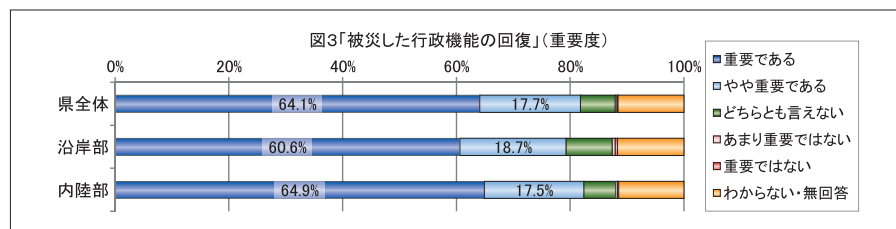
表2 被災地学校等への教職員配置事業（平成29年12月31日現在）

	平成29年度計画値	平成29年度実績値	平成29年度計画に対する進捗率
小中学校への教職員加配	180	176	97.8%
県立学校への教職員加配	43	39	90.7%

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成29年）」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
久慈市	必要数	1	1	—	—	—	大槌町	必要数	151	165	163	153	132
	派遣者数	1	1	—	—	—		派遣者数	137	151	162	142	113
	充足率	100%	100%	—	—	—		充足率	91%	92%	99%	93%	86%
野田村	必要数	19	27	31	28	20	釜石市	必要数	110	140	157	162	134
	派遣者数	19	23	28	24	20		派遣者数	109	134	134	138	121
	充足率	100%	85%	90%	86%	100%		充足率	99%	96%	85%	85%	90%
田野畑村	必要数	20	26	30	29	23	大船渡市	必要数	82	86	89	78	68
	派遣者数	17	25	27	28	23		派遣者数	79	85	88	78	68
	充足率	85%	96%	90%	97%	100%		充足率	96%	99%	99%	100%	100%
岩泉町	必要数	8	14	11	9	7	陸前高田市	必要数	100	118	119	148	158
	派遣者数	8	13	8	8	7		派遣者数	98	113	111	138	149
	充足率	100%	93%	73%	89%	100%		充足率	98%	96%	93%	93%	94%
宮古市	必要数	91	106	104	82	64	計	必要数	628	745	774	763	672
	派遣者数	83	100	94	80	63		派遣者数	596	703	715	701	619
	充足率	91%	94%	90%	98%	98%		充足率	95%	94%	92%	92%	92%
山田町	必要数	46	62	70	74	66							
	派遣者数	45	58	63	65	55							
	充足率	98%	94%	90%	88%	83%							

※数値は平成24、25年度は年度末時点、平成26年度は26年10月1日時点、平成27～29年度は1月1日時点

資料：県政策地域部「被災市町村職員確保調整状況」

▶ 4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）

養殖施設の整備計画は順調に推移

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、県では平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成29年12月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています（図1）。また、養殖施設整備台数は17,428台となり、整備計画数（17,480台）に対する整備率は99.7%となっています（図2）。

■ 水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加

平成28年度（2016年度）時点の産地魚市場水揚量は86,160トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して50.8%となりました（図3）。

また、平成23年から5年間実施した農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある75経営体で、水産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は6経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると36経営体と増加してきています（図4）。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年＝100）をみると、水産物販売収入が前年の61から71に、漁業所得（注）は前年の61から82に増加しています。なお、3県平均（青森県、宮城県、岩手県）の水産物販売収入は76、漁業所得は91であり、本県は両経営水準において3県平均を下回っています（図5）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの

■ 約9割の被災農地が復旧

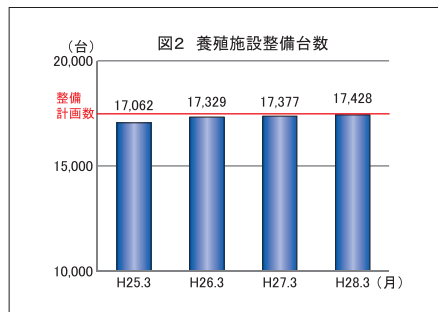
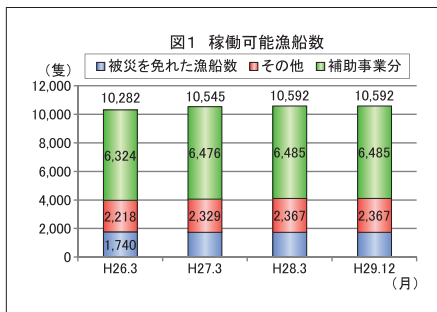
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成29年（2017年）12月末時点で504haが復旧済となっており、復旧対象農地面積561haに対する進捗率は、89.8%に達しています。（図6）。

■ 農産物販売収入は増加傾向

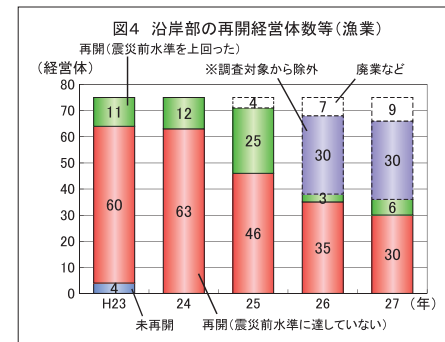
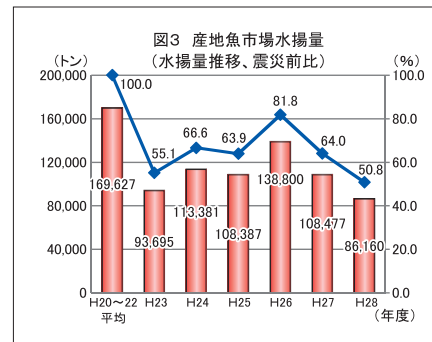
平成23年から5年間実施した農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある59経営体で、農産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は4経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると20経営体と増加してきています（図7）。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年＝100）をみると、農産物販売収入が前年の57から80に、農業所得（注）が前年の39から64にそれぞれ増加し、農産物販売収入においては、3県平均（宮城県、福島県、岩手県）を上回っています（図8）。

（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの

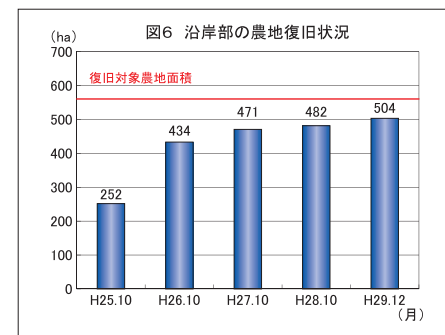
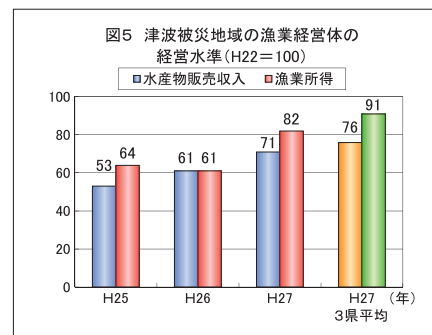


資料：県復興局「いわて復興レポート」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



資料：県復興局「いわて復興レポート」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」
農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

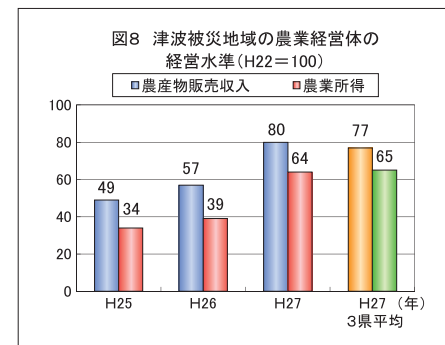
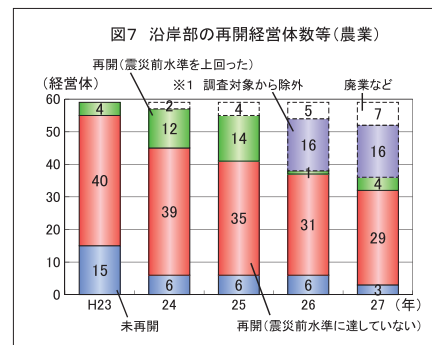


資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※ 1 図5は平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※ 2 図5の3県平均は青森県、宮城県、岩手県の平均

県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※ 1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

※ 2 図8は、平成25年までに農業を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※ 3 図8の3県平均は宮城県、福島県、岩手県の平均

▶ 5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）

沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

■ 県全体の8割近くが「商店街の再開・整備」について重要と回答

平成29年（2017年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について重要（「重要である」＋「やや重要である」）との回答が県全体で78.0%、沿岸部で75.5%である一方、進捗状況については遅れている（「遅れていると感じる」＋「やや遅れていると感じる」）の割合が県全体で27.7%、沿岸部で27.9%となっています（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

第11回被災事業所復興状況調査によると、平成29年（2017年）8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が83.8%、廃業した事業所が11.6%となっています。業種（産業分類）別みると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で96.6%、最も低いのは卸売・小売業で81.5%となっています（図3）。

また、同調査によると事業を再開した事業所の業績（売上等）は、被災前と同程度以上の事業所（「震災前よりもよい」＋「同じ程度」）が46.9%、被災前より減少している事業所（「3/4程度に回復」＋「半分程度に回復」＋「1/4程度に回復」）が46.0%と、ほぼ同じ割合となっています。業種（産業分類）別みると、被災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で57.4%、最も低いのは卸売・小売業で12.1%となっており、業種により大きくばらつきが出ている状況です（図4）。

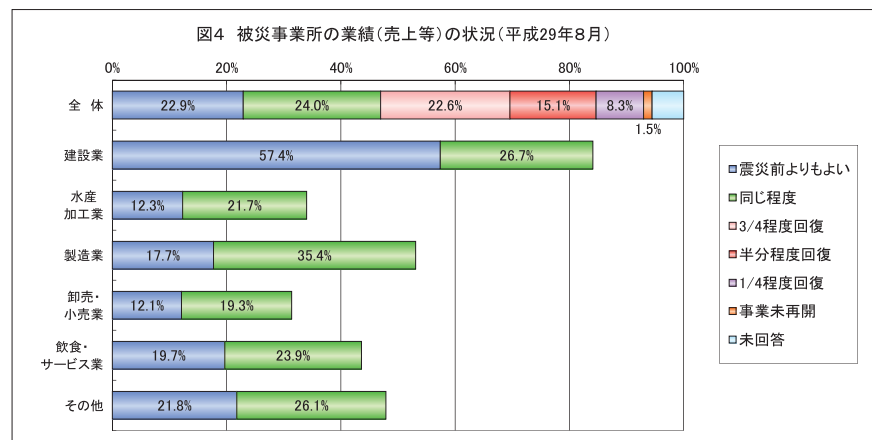
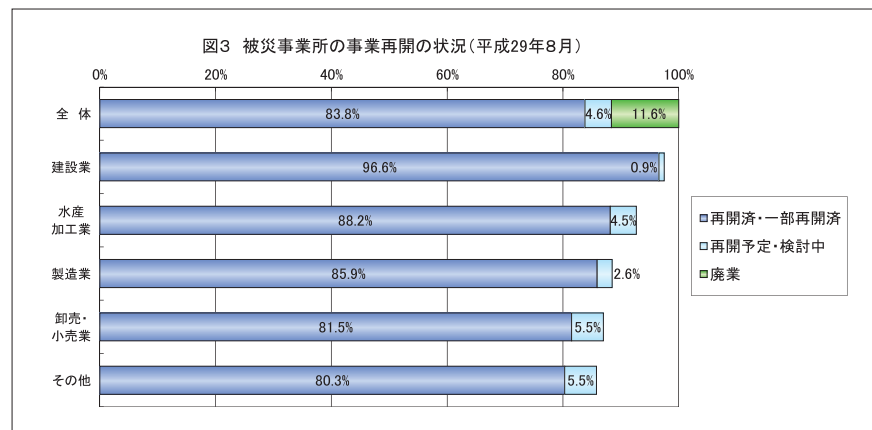
※ 従前調査で回答のあった事業所のうち、平成29年8月調査に回答のなかった事業所について、最新の回答を加えて再集計しているため。

■ 沿岸部の観光入込客数は震災前の約75%の水準

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。

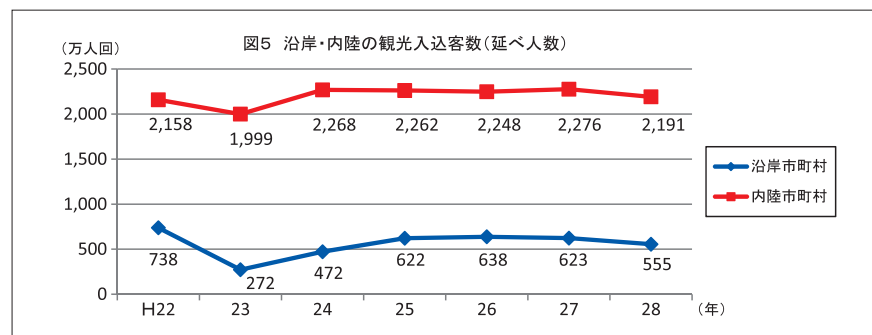
平成28年（2016年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比11%（69万人回）減の555万人回と2年連続減少となり、震災前の約75%の水準となっています。

また、内陸市町村の観光入込客数は、前年比3.7%（85万人回）減の2,191万人回で、前年より減少しましたが、震災前を上回って推移しています（図5）。

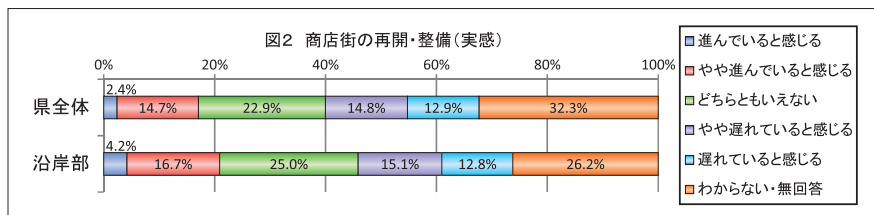
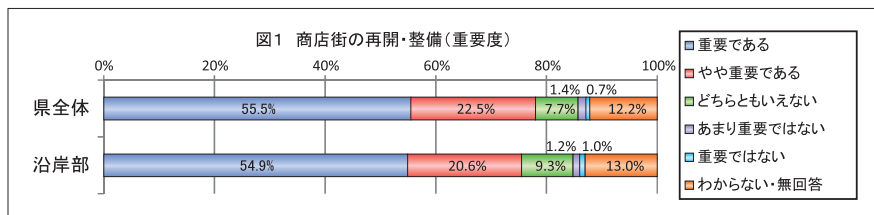


※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「第11回被災事業所復興状況調査」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成29年）」

6 東日本大震災津波の概要

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻		平成23年（2011年）3月11日（金）14時46分18.1秒	
震 源		三陸沖（北緯38度06.2分、東経142度51.6分）、深さ24km	
規 模		マグニチュード9.0（モーメントマグニチュード）	
最大震度		7（宮城県栗原市、計測震度6.6）	
本県の震度 （計測震度）	6 弱	一関市（5.8）、釜石市（5.7）、矢野町（5.7）、大船渡市（5.6）、藤沢町（5.6）、滝沢村（5.6）、花巻市（5.5）、奥州市（5.5）	
	5 強	盛岡市（5.4）、北上市（5.4）、遠野市（5.3）、平泉町（5.3）、普代村（5.3）、八幡平市（5.2）、金ヶ崎町（5.2）、山田町（5.1）、住田町（5.1）、宮古市（5.0）	
	5 弱	二戸市（4.9）、紫波町（4.9）、野田村（4.9）、一戸町（4.8）、岩手町（4.7）、久慈市（4.6）、軽米町（4.6）、雫石町（4.6）、葛巻町（4.5）	
	4	九戸村（4.4）、西和賀町（4.3）、洋野町（4.2）、岩泉町（4.2）、田野畑村（3.9）	
本県の 津波の状況	波高 （観測値）	宮古：8.5m以上（11日15時26分）、大船渡：8.0m以上（11日15時18分）、釜石：4.2m以上（11日15時21分）	
	波高 （推定値）	宮古：7.3m、大船渡：11.8m、釜石：9.3m	
	最大浸水高	18.3m（釜石市両石湾）	
	最大湖上高	40.1m（大船渡市三陸町綾里南側湾口）	
	浸水面積	58km ² （およそ東京ドーム1,241個分）	
余震活動の状況		震度 1 以上を観測した地震：12,082回（うち震度 4 以上：351回） （平成28年（2016年）3月11日まで）	

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料：気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考
人的被害	死者数	5,137人 震災関連死464人含む、平成29年10月31日現在
	行方不明者数	1,121人 認定死亡者1,111名含む、平成29年10月31日現在
	負傷者数	213人 一部把握できない市町村あり、平成29年10月31日現在
	避難者数（ピーク時）	54,429人 平成23年3月13日時点（同年10月7日に全避難所閉鎖）
家屋被害	全・半壊	26,078棟 住家のみ、平成29年9月1日現在
	停電	約76万戸 平成23年5月28日復旧完了
	ガス供給停止	約9,400戸 平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸 平成23年7月12日復旧完了
ライフライン被害	電話不通	約6万6,000回線 平成23年4月17日復旧完了（加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある）
	農林業被害	984億円 農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円 漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業（製造業）被害	890億円 津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
産業被害（推計）	商業（小売・卸売業）被害	445億円
	観光業（宿泊施設）被害	326億円
	計	8,294億円
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円 海岸695億円、道路183億円、河川956億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円 4箇所でがれき処理の都合により査定未了（査定見込み額78億円）
	港湾関係施設被害	442億円
	計	2,479億円
推計資本ストック被害	生活・社会インフラ	2兆4,000億円 平成23年12月23日までの災害査定結果による
	住宅	6,290億円
	製造業	2,550億円
	その他	9,920億円
計	計	4兆2,760億円
	推定資本ストック合計（33兆8,180億円）に対する被害率12.6%（沿岸部の被害率は47.3%）	

資料：（株）日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数 （人）	行方 不明者数 （人）	負傷者数 （人）	浸水範囲 面積 （km ² ） ※3	可住地 面積 （km ² ）	推定浸水 域に力ける 人口 （人）	推定浸水 域に力ける 世帯数 （世帯）	全壊 住家数 （棟）	半壊 住家数 （棟）	一部破損 住家数 （棟）
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	39
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	475	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	687	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	854	422	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	993	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	422	79	2（※2）	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,652
陸前高田市	1,603	203	不明	13	45	16,640	5,592	3,806	240	3,985
沿岸計	5,104	1,116	76	58	585	107,503	39,673	19,360	4,872	7,972
内陸計	33	5	137	0	3,125	0	0	147	1,699	10,969
県計	5,137	1,121	213	58	3,710	107,503	39,673	19,507	6,571	18,941

※1 人的被害は平成29年（2017年）10月31日、住家被害は同年9月8日、可住地面積は平成22年（2010年）、浸水域関連は平成23年（2011年）4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 平成24年（2012年）6月18日、8月30日の震度4の地震によるもの。（平成23年3月11日（本震・津波）及び4月7日（余震）に係る負傷者数は不明。）

※3 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

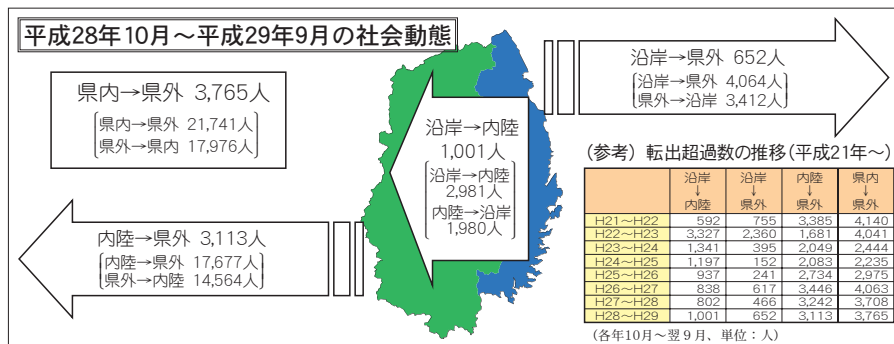
資料：総務省統計局、県総務部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

（単位：人、世帯）

	人口総数	増減数	年少人口	（～14歳）	生産年齢人口	（15～64歳）	老年人口	（65歳～）	世帯数	増減数
				増減数		増減数		増減数		
洋野町	15,989	-1,924	1,594	-698	8,288	-1,866	6,107	640	6,856	736
久慈市	34,544	-2,328	4,226	-985	19,456	-2,487	10,796	1,078	15,573	1,561
野田村	4,009	-623	427	-99	2,109	-604	1,471	78	1,647	69
普代村	2,716	-372	251	-105	1,397	-362	1,068	95	1,156	114
田野畑村	3,378	-465	371	-84	1,703	-384	1,304	3	1,446	137
岩泉町	9,402	-1,402	855	-266	4,627	-972	3,920	-164	4,516	159
宮古市	54,847	-4,583	5,627	-1,603	29,588	-4,204	19,401	1,038	24,143	1,634
山田町	15,350	-3,267	1,520	-809	8,141	-2,220	5,689	-238	6,656	51
大槌町	11,453	-3,823	1,171	-578	6,172	-2,407	4,108	-840	5,430	-259
釜石市	35,721	-3,853	3,424	-1,012	19,027	-2,332	13,155	-617	16,818	724
大船渡市	36,906	-3,831	3,748	-1,086	19,833	-3,426	13,108	556	15,027	208
陸前高田市	19,144	-4,156	1,804	-928	9,917	-2,524	7,318	-807	7,601	-184
沿岸計	243,459	-30,627	25,018	-8,253	130,258	-23,788	87,445	822	106,869	4,950
内陸計	1,011,348	-44,713	118,817	-16,716	576,064	-65,670	310,062	36,187	417,734	35,719
県計	1,254,807	-75,340	143,835	-24,969	706,322	-89,458	397,507	37,009	524,603	40,669

※ 人口・世帯数は平成29年（2017年）10月1日時点、増減数は平成22年（2010年）同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権消除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」